

TTI倫理・行動規範

C O D E O F E T H I C S A N D

C O D E O F E T H I C S A N D

C O D E O F E T H I C S A N D

C O D E O F E T H I C S A N D

B U S I N E S S C O N D U C T

B U S I N E S S C O N D U C T

B U S I N E S S C O N D U C T

B U S I N E S S C O N D U C T

目次.

はじめに.	1
法律、規制、方針、および手順の遵守.	2
私たちの価値観.	3
私たちのコミットメント.	4
従業員へのコミットメント.	5
労働と雇用に関するコミットメント	5
安全に関するコミットメント	6
セキュリティと事業継続性に関するコミットメント	6
従業員へのコミットメント	7
プライバシーと情報保護に関するコミットメント	7
顧客へのコミットメント.	8
独占禁止と競争に関するコミットメント	8
販売とマーケティングに関するコミットメント	8
サプライヤーへのコミットメント.	10
適切な選定に関するコミットメント	10
サプライチェーンに関するコミットメント	10
地域社会へのコミットメント.	12
環境に関するコミットメント	12
人権に関するコミットメント	12
腐敗行為防止に関するコミットメント	13
政治活動とガバメントリレーションズに関するコミットメント	14
株主へのコミットメント.	15
利益相反に関するコミットメント	15
当社の資産の保護に関するコミットメント	16
秘密保持に関するコミットメント	17
知的財産に関するコミットメント	18
外部とのやり取りに関するコミットメント	18
ソーシャルメディアに関するコミットメント	18
財務管理に関するコミットメント	18
証券取引法に関するコミットメント	19
すべての行動における誠実さ.	22
法令遵守要件と違反の報告	22

はじめに。



Techtronic Industries Co., Ltd.、その子会社、および関連会社（以下、「TTI」）の卓越した成功を後押しする重要な原動力となるのは、誠実さをもって行動し、正しい行動をすることです。成功を達成するために組織の倫理や価値観を犠牲にすることは決してなりません。当社は、適法かつ倫理的な方法で事業を行うよう、創業時から取り組んできました。倫理・行動規範（以下、「本規範」）では、この取り組みを達成するために知っておかなければならない規則と指針を定めています。

私たち一人一人、すなわち、すべての従業員、役員、および取締役が、倫理的な方法で自身の職務と会社の事業を遂行しなければなりません。私たちは、当社の社会的評価を守り、向上させる責任を共同で負っており、すべての事業戦略と事業活動は、当社の倫理と価値観に則したものである必要があります。私たちは、会社、利害関係者、そして自身に対し、この責任を負っています。

正しい行動は必ずしも容易だとは限りません。日常の業務の中では、他者から、規則を歪めたり手順を省略したりするよう圧力を受ける可能性があります。しかし、いかなる場合も、当社の本規範、価値観、方針に違反したり、法律や規制に違反したりする選択をしてはなりません。本規範は、私たちが遭遇し得る状況を網羅することはできないものの、当社の経営理念と私たち全員に求められる行動の仕方に関する情報を簡潔に記載しています。

留意していただきたい事項として、本規範は雇用契約やその他の種類の契約を構成するものではありません。本規範により、個別の雇用や福利厚生の条件が変更されることはありません。本規範は、方針、法律、規制、および的確な判断力と併せて用いるための、指針となる文書です。

法律、規制、方針、および手順の遵守。

全員が、TTIの活動に適用されるすべての法律を遵守する責任を負っています。私たち全員に、常に当社の方針、手順、およびその他の基準を遵守することが求められています。これらの遵守によって、企業として成長と成功を実現し、利害関係者への約束を果たし、TTIの優良な倫理文化に寄与することができます。

当社のどの方針も、学習管理システム(LMS)やTTIイントラネットで閲覧することや、人事部に要請して入手することができます。質問がある場合や詳しい手引きが必要な場合は、いつでもご遠慮なくお問い合わせください。

方針やその他の基準に違反した場合は、解雇を含む懲戒処分が課される可能性があります。違反とみなされる行為の例には、次のようなものが含まれますが、これらに限られません。

- 法律、本規範、またはその他の当社の方針もしくは手順に違反する行為を他者に依頼したり許可したりすること、または、他者によるこうした基準の違反を支援すること。決して、自身が禁止されていることをビジネスパートナーなどの他者を通じて行ってはなりません。
- 当社による調査または監査に全面的に協力しないこと。
- 本規範の違反の疑いを報告したり、当社による調査に協力したりした、他の従業員や第三者に対して報復を行うこと。

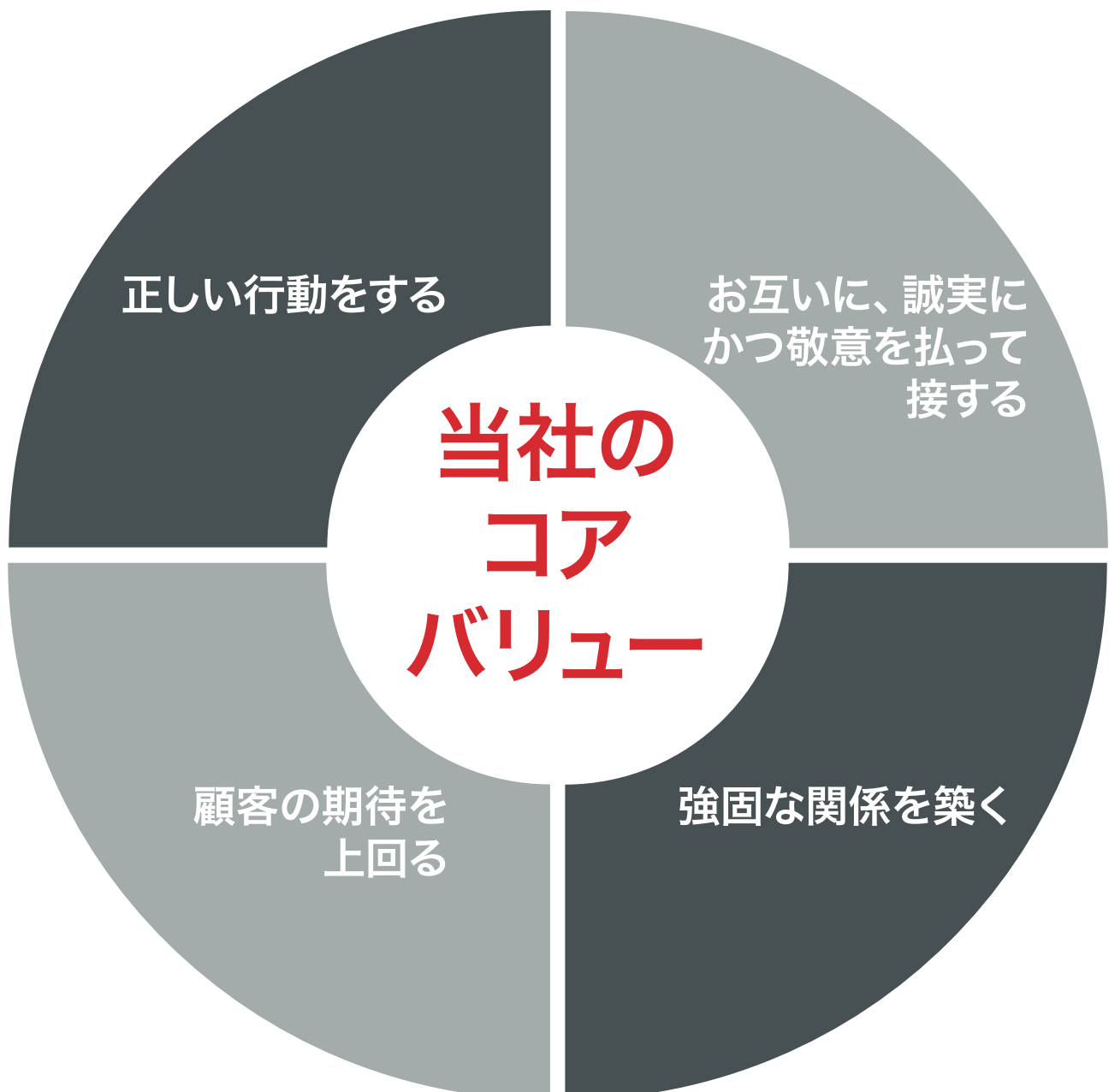
また、マネージャーや他の従業員への監督責任を負っている者は、追加の責任を負うことになります。このような追加責任としては、次のようなものがあります。

- 部下が自身の職務に適用される本規範の原則を理解するよう徹底すること。
- 倫理的な行動を促進し、従業員が質問したり懸念を報告したりすることを奨励する職場環境を維持すること。
- 言動を通じて倫理的なリーダーシップを発揮すること。
- 本規範の違反の防止および検出を行えるよう相当の注意を払うこと。
- 本規範、企業方針、または手順の違反の疑いに関する苦情や報告を受けた場合に、速やかに、秘密を守り、かつ当社の方針に準拠してその苦情や報告に対処すること。

私たちの価値観。

当社の価値観は、私たちの信念、理念、かつ基準にあたるものであり、今後も変わることはありません。価値観とは、意思決定を求められるときに用いるリソースとなります。価値観が倫理的行動の土台を形成します。TTIでのすべての行動は、私たちの用いる価値観に準拠していなければなりません。

私たちの信念となる価値観：
正しい行動をする
お互いに尊厳と敬意をもって接する
強固な関係を築く
顧客の期待を上回る



私たちのコミットメント。

私たちは、TTIのすべての利害関係者に対するコミットメントを尊重する責任を共同で負っています。当社ではこうしたコミットメントを真摯に受け止めており、これを中心として本規範を策定しています。

従業員へのコミットメント

私たちはすべての従業員にとって安全かつ健全な職場を維持し、すべての人に敬意を払って誠実に接します。私たちは公正であり、従業員の忠誠と誇りに見合った極めて倫理的な環境を育みます。私たちは、新しいアイデア、質の高い仕事、キャリアの機会、および革新精神を奨励する職場づくりに取り組みます。

顧客へのコミットメント

顧客は当社の存続に不可欠な存在であり、私たちは、成長と成功を後押ししてくれる顧客に恩義があります。私たちは、顧客の継続的な愛顧に応えるため、顧客と強固な関係を築き、信頼性の高い安全な製品を提供し、公正な競争を行うことができるよう、一層の努力を払います。

サプライヤーへのコミットメント

私たちは、サプライヤーとのすべての取引でプロとして振る舞います。私たちは、私たち全員が競争の激しい市場で成長と成功を実現できる永続的な関係を築くため、当社の高度な基準と同等の価値観と商慣行を設けているビジネスパートナーを選定します。TTIのコンサルタント、代理業者、および代行者は、業務の遂行にあたり、当社の方針と共に、関連する法律および規則を遵守しなければなりません。

地域社会へのコミットメント

善良な企業市民であり、TTIが事業を営む各地域社会に奉仕することは、私たちの使命です。私たちは、各地域社会の法律を遵守してその伝統を尊重すると共に、地域社会の問題への参加と関与を奨励します。当社は、企業として、環境問題に取り組み、地球に配慮した製品とサービスを提供する業界のリーダーであり続けることを約束します。

株主へのコミットメント

私たちは、公正な投資収益を株主にもたらしながら、当社の社会的評価を高め、これを保護する方法で、職務遂行と事業運営を行います。



従業員へのコミットメント。

当社の成功は、そこで働く人々によってもたらされます。私たちは、個人として、イノベーションを推進し、業務遂行における基準を絶えず高めています。私たちの幅広い意見、アイデア、および経験が、包括的で進化し続ける組織づくりを促進します。このような勤勉さ、専心、および創造的エネルギーのバランスを保つため、TTIは、全従業員の自己啓発とキャリアの達成を育む、安全で敬意のある職場環境の提供に取り組んでいます。

労働と雇用に関するコミットメント

私たちは、職場の中でどのような違いがあっても、すべての者が尊厳と敬意をもって扱われるべきであるという強い信念を持っています。当社では、誰もが、事業を営んでいる法域の適用法を遵守し、例えば次のような行為によって他者を不当に扱わないよう求めています。

- 脅迫
- 暴力行為
- 威嚇
- いじめ
- 差別
- 暴行や暴言
- 望ましくない性的な誘いかけ
- 望ましくない接触やパーソナルスペースへの侵入
- 他者の権利の無視

上記の行為や行動は、すべて、TTIのコアバリューに反するものです。また、従業員などの他者に対する違法な差別やハラスメントなど、こうした行為や行動の多くは違法とみなされる可能性があります。TTIは、機会均等雇用者として、ハラスメントや差別のない、お互いを尊重する職場環境の提供に取り組んでいます。当社は、人種、肌の色、性別、年齢、宗教、国籍、障害、保護対象の退役軍人やその他の軍歴、または法律で保護されているその他の特性によって、従業員や求人応募者を差別しません。

当社は、国、州、地方、および地域で定められている、個人の権利の保護を目的とする雇用に関するすべての適用法を遵守します。これには、賃金、時間外勤務、職業安全衛生、および雇用機会均等に関する規制が含まれます。職場で差別やハラスメントを目にしたり、自身が差別やハラスメントを受けたりした場合、または雇用法の不遵守に関してその他の懸念がある場合は、上司または人事部に報告する必要があります。TTIは、本規範の違反の疑いを誠実に報告した者に対する直接的または間接的な報復を容認しません。

従業員へのコミットメント

安全に関するコミットメント

当社は、安全な職場環境の維持に取り組んでいます。当社の人員が職場で敬意を払われ、尊重されていると感じられるだけでなく、安全な環境にいると感じられることも必要です。そのため、すべてのTTIの拠点で、労働安全衛生局（OSHA）やその他の適用される規制要件を遵守することが重要です。安全性の問題や規制要件の違反が生じた場合には、人身傷害リスクを回避するため、速やかに対処する必要があります。

その一方で、当社は単に義務を果たすだけに留まりません。それだけではなく、安全を最優先する予防的な取り組みを行っています。

当社では、全施設の安全性に関する懸念事項に対処するプログラムを設けています。当社は、危険と判断される作業の実施や機械の操作を求めたり、期待したりすることは決してありません。私たち全員が、すべての行動において安全な手順と条件を維持する責任を共同で負っています。危険な業務条件や慣行を目にした場合やそのような疑いがある場合は、勤務先の人事部まで直ちに報告する必要があります。

当社はまた、健全で薬物を使用しない職場の提供に取り組んでいます。違法薬物や処方箋の不適切な使用を許さず、またいかなる種類の規制薬物も許さないことは、TTIの雇用条件であるだけでなく、従業員、パートナー、顧客、および当社が関わりを持つその他の人々の安全のために守らなければならない当社のコミットメントでもあります。会社の敷地内で違法薬物やアルコール飲料の使用、販売、または所持を行うことはできません。これらの重要な安全方針に違反した場合、適用法によっては、その違反に関与した者が即時解雇の対象となる可能性があります。

セキュリティと事業継続性に関するコミットメント

私たちにとって、組織として従業員と当社の経営の健全性を保護するためにすべての合理的な措置を講じることが重要です。

可能な限り、従業員、顧客、施設、情報資産、およびサプライチェーンにもたらすリスクを最小限に抑えなければなりません。私たちはまた、危機的状況において事業の継続性を維持する方法を知っておく必要があります。危機的状況には、自然発生的なもの与人為的なものがあり、形態も様々です。

危機的状況の例としては、ハリケーン、竜巻、地震、テロや生物攻撃、人質事件、化学物質流出、構造物崩壊、またはTTIの従業員、顧客、地域社会の安全もしくは事業の完全性を脅かすその他の事象などがあります。TTIは、速やかに、プロフェッショナルに、かつ思いやりをもって危機的状況に対処するよう常に努めます。



従業員へのコミットメント

プライバシーと情報保護に関するコミットメント

TTIでは、様々な資産を使用することができます。このような資産は職務の遂行に役立ち、物理的な資産以外にも、貴重な専有情報および秘密情報も資産に含まれます。専有情報および秘密情報には、当社の事業、顧客、財務、信用、マーケティング、人事、医療、および給与に関する情報に加え、著作物、ならびにその他TTIおよびその従業員に関する秘密情報を含みます。

私たちのお互いに対するコミットメントの一環として、各従業員がTTIに預けている個人情報を保護します。

個人情報には、連絡先情報、識別番号、医療歴、業績評価、および当社が保持しているその他のあらゆる個人の記録が含まれます。職務の一環として従業員の個人データにアクセスする者は、不正な開示や不適切な使用が行われないよう注意を払わなければなりません。一例を挙げると、明確な業務上の必要性なしにこうした情報を他者と共有してはならず、また許可を得ることなくこうした情報の保存、アクセス、改変を行ってはなりません。

価値観に従う

1 事例: 所属部門の求人応募者への面接を行っています。2人の応募者が候補者として有望です。ただし、2人のうち一方は若い親で、家に2人の子がいます。募集職種では長時間労働や出張が求められます。子のいる応募者の方がより適格性を満たしていたものの、私は、もう一方の応募者を選びました。これで家族と多くの時間を過ごせるはずです。

回答: 善意によるものかもしれませんが、これは価値観に沿った行動ではありません。採用の決定は、功績だけに基づいて行う必要があります。採用担当者が職務要件について隠し事をしていたり嘘偽りを述べていたりするならば、各応募者はその仕事が自身の家庭環境に適しているかどうかを判断できません。雇用に関する意思決定を行う際は、「正しい行動をする」と「お互いに尊厳と敬意をもって接する」という価値観を念頭に置いてください。

2 事例: 業務で使用する機械の一部が通常とは異なる音を発し、普段よりも動作が遅くなっていることに気付きました。故障や人身事故が心配なので、すぐに周囲の者に注意喚起を行い、上司に報告しました。その問題は、上司によって素早くエスカレーションが行われました。結局、この件は軽微な問題に過ぎないことが判明しました。

回答: 「正しい行動をする」という価値観に沿った行動です。安全検査の中で深刻な問題が見つからなかったとしても、異常に気づき、それを報告したことは正しい行動です。重大な問題であったとすれば、従業員自身やその同僚が怪我をしたりその他の悪影響が生じたりした可能性があります。

顧客へのコミットメント。

顧客は私たちが最優先すべきものの一つであり、どのような行動をするときも顧客の利益を念頭に置きます。

独占禁止と競争に関するコミットメント

自由で競争が活発な市場を保つため、世界中で独占禁止法および競争法が定められています。自由で競争が活発な市場が保たれることにより、顧客は公正な価格で高品質の多様な製品を入手できます。私たちは、これらの法律を遵守します。イノベーションの質が当社の成功を推進するのであり、違法な手段や非倫理的な手段に頼る必要はありません。

独占禁止法および競争法を遵守するため、競合他社との間で不当に取引を制限するような合意を締結すること（または、そのような合意を締結していると見なされる行為）を避けなければなりません。すなわち、価格設定、営業、サービス、またはその他の競争手段について競合他社と協議してはなりません。業務上の秘密情報を競合他社と共有することや、競合他社による市場参入を不当に制限する可能性がある行為をすることはできません。

原則として、次の事項についての競合他社との対話は避けるべきです。

- 価格の固定または操作
- 顧客、入札、市場、区域の分割または配分
- 製品またはサービスの販売または生産の制限
- 特定顧客への販売または特定サプライヤーからの購入の拒否

競合他社の従業員がこれらの事項またはその他の反競争的な内容について話そうとしたときは、すぐに会話を切り上げて、そのような会話への参加を望まないことを明確にすることが重要です。独占禁止法および競争法は複雑であり、潜在的リスクの特定が困難な場合があるため、競合他社とやり取りするときは、事前に法務部に助言を求める必要があります。

販売とマーケティングに関するコミットメント

私たちは、とりわけ、優れたイノベーションに基づいて事業の獲得競争を行っています。私たちが販売にあたって不正な表示や虚偽の情報を用いることはありません。TTI製品の販売やマーケティングを行うときは、製品の品質、機能、および入手可能性について常に正直であることが重要です。競争上の優位性を得るために、情報を捏造したり、顧客や大衆を欺いたりする必要はありません。また、成功のために競合他社の製品を違法に貶める必要もありません。競合他社とTTIの提供物を比較するときは、正確かつ真実で事実に基づいて行います。



顧客へのコミットメント

価値観に従う

1 事例:私は最近、ある見込み顧客への売り込みを行いました。

話が終わった後、彼から複数の質問を受けましたが、一部の質問について正しい答えが分かりませんでした。彼から幻滅されなくなかったので、その場で思い付いた内容を回答しました。ところが、後で調べるとその内容は誤りでした。その後、彼の会社は当社製品の購入を決めました。

回答:当社の価値観に反しています。私たちは、業務や製品知識について常に自信のある態度を見せたいと思っていますが、顧客に嘘をつくことや不正確な内容を伝えることは望ましくありません。この事例では、回答を行う前に、詳しい調査を行ったりTTIの上位の従業員に正確な答えを求めたりする必要があることを伝えるべきでした。他者とのやり取りにおいては、常に、**強固な関係を築く、顧客の期待を上回る**、という価値観を実践してください。

2 事例:TTIの複数の競合他社が参加する産業会議に出席しました。

昼食会の中で、ある競合他社の従業員が特定の製品ラインの価格戦略について話し始めました。私はすぐに彼を制止し、その話題に参加できないことを伝えました。その場を離れた後、法務部に電子メールを送信して状況を説明しました。

回答:正しい行動をする、顧客の期待を上回る、という価値観に沿った行動です。反競争的な協議を避け、それを速やかに報告することにより、従業員自身とTTI、さらには顧客の最善の利益を守ることができます。競合他社との間で価格の固定に関する取り決めを締結すれば、当社とそのすべての利害関係者が損害を被ることになったでしょう。



サプライヤーへのコミットメント。



サプライヤーは、当社の事業における重要なパートナーです。私たちは、優秀で多様なサプライヤーの選定と契約において高度の注意を払うと共に、サプライヤーとの良好な関係を維持するよう努めています。私たちは、敬意を払ってサプライヤーに接し、事業倫理基準に従ってサプライヤーとの取引を行います。

適切な選定に関するコミットメント

私たちは、TTIとの協業を求めるサプライヤー候補を不当に差別しません。私たちは、特定会社との取引を認めさせるための見返りとして個人的な利益供与を行う試みなど、不適切な要素に基づいてサプライヤーを選定しません。

サプライチェーンに関するコミットメント

TTIはグローバル企業であり、果たすべきコミットメントが多岐にわたるため、世界のほぼすべての地域から製品を調達しています。そのため、事業運営において一定量の多様性を享受できますが、法的には複雑になる可能性があります。

どの国も、商取引について、および製品や商品の購入と輸送について定めた、独自の法律および規制を設けています。TTIが事業を営んでいる国や世界中の調達先など、こうした国の間には文化的や社会的に大きな違いが存在する場合があります、それがグローバルサプライチェーン事業の成果や基準に影響を与える可能性があります。

サプライヤーへのコミットメント

TTIは、オペレーショナルエクセレンスと、すべての適用法および規制の遵守に取り組んでいます。TTIでは、次を含むグローバルサプライチェーンのすべての面で、こうした基準を定めています。

- グローバルな調達
- 品質管理
- 物流
- 会計
- 税関コンプライアンス
- オペレーション
- 輸出

上記のいずれかの事項、とりわけ次の事項について質問がある場合は、必ず法務部に相談してください。

- 特定の製品仕様および安全要件に対する製品の遵守
- 国への製品の適切な輸入
- 他国の顧客に向けた製品の納入に関する適切な規制の遵守

価値観に従う

事例：私はTTIの調達部門で働いており、サプライヤーの選定を担当しています。このほど、TTIへの製品提供をめぐって複数の会社が入札しました。私が最良と考える会社は最も費用がかかります。私は、そのサプライヤー候補に対して、大幅な値引きをする意向があれば、今後6年間で一定量の事業を保証すると伝えました。ただし、実際にこの保証を行うことはできません。

回答：当社の価値観に反しています。誠実に取引を行うことが重要です。実現できないことを知りながら約束をすべきではありません。こうした行為は当社の価値観に沿っていないだけでなく、今後、その約束を果たせなかったときにTTIが賠償責任を負うことになる可能性があります。この事例では、サプライヤーとの交渉において、正しい行動をする、尊厳と敬意をもって接し合う、強固な関係を築くという価値観を実践すべきでした。



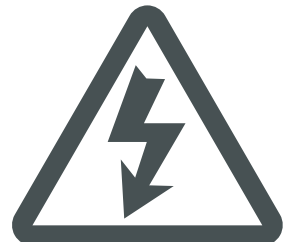
地域社会へのコミットメント。

私たちが地域社会の中で事業を営み、繁栄できるのは、地域社会によるサポートのおかげです。私たちは業務の実行に地域社会やリソースを利用しているため、誠実かつ持続可能な方法で活動することが重要です。私たちは慈善活動やボランティア活動を通じて地域社会に還元し、環境保全の取り組みを通じて地域社会の豊かさに貢献します。

環境に関するコミットメント

業界のリーダーであり、世界的に認められた企業として、TTIは、環境保全に関して良い模範を示す立場にあります。私たちは、私たちが奉仕する地域社会、および生活を営む地球に対し、すべての業務で正しい行動をする義務を負っています。したがって、私たちは、世界の天然資源の保全と保護を行うため、環境法および規制を遵守し、責任ある行動をとることを約束します。TTIは、すべての業務において、次のような持続可能な慣行の実施を進めています。

- 再生利用
- エネルギーと天然資源の保全
- 危険物質の安全な使用と廃棄
- 環境に配慮した代替物の開発



企業として掲げるコミットメントに加えて、私たちは、サプライヤーその他のビジネスパートナーに対し、環境を保護する当社の取り組みに加わるよう求めています。したがって、サプライヤーその他のビジネスパートナーは、このコミットメントへの違反が疑われる場合、直ちに報告する必要があります。私たちは、顧客にも同様の取り組みを奨励しています。

人権に関するコミットメント

正しい方法で事業を行うということは、すべての業務で誠実さを保たなければならないということです。すなわち、当社の事業のすべてのレベルで人権尊重の取り組みを支援し、搾取が行われないようにしなければなりません。私たちは、これらのコミットメントを支持すると共に、サプライチェーンに属する企業に対してもコミットメントの遵守を求めます。

私たちは、現地法に従って従業員に最低賃金および時間外手当が適切に支払われる、賃金および労働時間に関する公正な慣行を支持します。私たちは、児童労働、強制労働、および奴隷の使用を禁止しています。これらの非人道的行為は、体罰、意に反する苦役、またはその他同種の行為と併せて、本規範、法律、さらには私たちの信念に反するものです。当社とサプライヤーの従業員は、現地法で認められているように、労働組合に自由に加入することが許可されています。人権侵害が疑われる場合、私たちは直ちに声を上げる義務を負っています。

地域社会へのコミットメント

私たちは、すべてのビジネスパートナーに対し、従業員が安全を感じ、敬意を払われ、尊重されていると感じられる労働環境を構築するよう求めています。

これは、適切な安全基準と手順に従うことでのみ達成することができます。ビジネスパートナーは、不必要に危険な労働環境で従業員を働かせるべきではありません。当社は、職場でのアルコールや薬物を禁止する独自の職場基準を設けています。サプライヤーは、安全かつ健全な職場環境を構築するために同様の手順を設ける必要があります。前述したように、当社では、従業員に向けて安全と安心が感じられる環境を構築しており、サプライチェーン全体に同じことを求めています。

人権に関するコミットメントの一環として、紛争鉱物の使用を避けなければなりません。TTIの優れた製品の多くには、スズ、タングステン、タンタル、金（これらは「3TG」とも呼ばれます）という基本鉱物が含まれています。これらの基本鉱物は世界の至る所で入手できますが、その一部は、人権侵害が行われている場所に由来している可能性があります。こうした国では、武装集団が3TGの輸送に関与していたり、活動の資金調達に関与していたりすることが多々あります。これが「紛争鉱物」という用語の由来です。倫理的な企業であり、豊かな国際社会の実現を目指す企業として、TTIは、これらの地域から採掘または輸送が行われた鉱物を自社製品で使用しないよう、あらゆる努力を払っています。当社は、3TGの調達に関連または起因して行われる非人道的な扱いや他者を貶める扱いを容認したり、こうした扱いから利益を得たり、またはこうした扱いをその他の方法で故意に助長したりすることはありません。

対象国の総合リストなど、紛争鉱物の詳細については、紛争鉱物に関する方針をご確認ください。



腐敗行為防止に関するコミットメント

正しい行動をするということは、事業の獲得や維持のために違法な手段や不適切な手段を用いないことを意味します。いかなる状況でも、他者とのやり取りにおいて腐敗行為や贈収賄をすることは許可されません。私たちは、事業を営んでいる国の腐敗行為防止とマネーロンダリング防止に関するすべての適用法の遵守に努めます。

腐敗行為防止法では、TTIのような企業が事業の獲得、維持またはその他の不適切な商業上の便宜の確保を目的として政府関係者またはその代行者に賄賂を贈ることを一般に禁止しています。賄賂(キックバックを含む)の定義は幅広く、賄賂とみなされる可能性があるものには次のようなものが含まれますが、これらに限られません。

- 金銭、贈答品、および接待の授受
- 政治献金
- 慈善寄付
- 後援
- 仲介者との利益の授受

さらに、事業の獲得や維持またはその他の商業上の便宜の確保を目的として、ベンダーやその他の関係者といった商取引におけるビジネスパートナーと賄賂の授受を行うことも禁止されています。私たちは、このような腐敗行為をすることなく、強固な関係を築くことができ、そして強固な関係を築いていきます。

これらの法律による禁止事項は、私たちが単独でとる行動だけに適用されるわけではなく、当社に代わって業務を行う外部業者の行動にも適用されることを知っておくことが極めて重要です。自身が行うことができない賄賂の授受を、コンサルタント、専門アドバイザー、またはその他の第三者に依頼したり許可したりすることはできません。腐敗行為防止法は複雑であり、さらに違反による罰則が厳格であることから、これらの法律に関して質問がある場合は法務部に問い合わせることが極めて重要です。

地域社会へのコミットメント

政治活動とガバメントリレーションズに関するコミットメント

TTIは責任ある企業市民です。当社は、地域、州、連邦、および世界レベルで利害関係を有しています。当社の事業に影響を及ぼす地域や国の問題について意見を表明することがあります。ただし、政治的な事柄では、自身が負っている法的義務および倫理的義務に注意を払います。私たちは、適法かつ適切な関与を徹底するため、すべての関連法および規制を遵守します。

私たちは組織として政治プロセスに参加しますが、その場合は、私たちが属する組織に関わる様々な法律、規制、およびその他の考慮すべき事柄を考慮に入れ、熟考を重ねた責任ある方法で参加します。私たちはまた、個人の立場で政治プロセスに参加する全従業員の権利を支持します。ただし、個人的な政治活動のために会社のリソースまたは勤務時間を使うことはできません。

価値観に従う

事例：契約の更新についてTTIの大口顧客に電話しました。連絡担当者に連絡すると、彼女は、自身の兄弟でもある公職候補者に多額の金銭を提供しなければ、契約延長の署名が行われないかもしれないと話しました。私はその状況に戸惑ってしまいました。私は、折り返し連絡すると彼女に伝えて電話を切り、上司に状況を報告しました。

回答：当社の価値観に沿った行動です。この従業員は、「正しい行動をする」と「強固な関係を築く」という当社の価値観を実践しました。このような状況に遭遇したときは、自身の上司に報告することが必要です。また、要請者の行動を顧客の他の従業員が知らない可能性があるため、TTIがこの要請について要請者以外の顧客の人員に伝えることが必要な可能性があります。



株主へのコミットメント。

株主は当社に未来への投資を行っており、私たちが高水準の業績を残し、すべての行動において誠実さを示すことを期待しています。株主は、私たちが提供する正確なデータおよびそのデータの保護に依拠しています。株主はまた、私たちがTTIと株主の最善の利益のために行動し、会社の負担で個人的利益を得るために会社のリソースや情報を使用しないよう求めています。

利益相反に関するコミットメント

TTIの最善の利益のために行動し、当社への忠誠を示すことは極めて重要です。私たちが自身の利益のために会社に損失をもたらす行動をしたり、会社の機会を個人の利益のために利用したりした場合、当社が損害を被ることになります。さらには、同僚、株主、顧客、および地域社会を傷つけることになるでしょう。そのため、個人の利益（または、近親者の利益）と当社の利益が相反し得る状況に注意を払わなければなりません。このような状況が生じた場合は、上司または法務部に事実をすべて開示し、その状況の対処方法について指導を求めなければなりません。近親者とは、次の者を指します。

- 親
- 継親
- 子
- 継子
- 配偶者
- 兄弟姉妹
- 義母・義父
- 義理の子
- 義理の兄弟姉妹
- 同居人（家事労働者を除く）

また、TTIでの地位に基づいて不適切な個人的利益を取得したときにも、利益相反が生じる可能性があります。このような利益には、次のものが該当する可能性があります。

- キックバック
- 豪華な贈答品
- 支払い
- 金銭、物品、または財産の使用、貸借、または譲渡
- 商業上の利益
- サービス

TTIでの業務において生じ得る潜在的な利益相反を詳細にすべてリストアップすることはできません。TTIの業務や利益を妨害したり、私たちの判断や行動に働きかけて当社の利益よりも個人の利益を優先させたりする可能性がある取引関係の構築、投資、または活動を行うときは、注意を払い、分別をもって判断することが一層重要になります。以下は、利益相反が生じやすい領域に関する一般的な指針です。

株主へのコミットメント

私たちがTTIに代わって行う財務や調達に関する業務は、不公正な偏りなしに行う必要があります。私たちの職務には、当社に代わって商品やサービスの獲得、購買、金銭的条件の拡大、投資の推薦や承認、その他の種類の取引や合意の締結や承認を行うものがあります。

これらの責任を果たすにあたっては、当社の最善の利益を常に意識しながら実施する必要があります。条件の設定や合意を行うときは、TTIにとって最も有利に働くようにする必要があります。

特定の金銭的利益関係がある場合は、とりわけ利益相反が生じやすくなります。従業員やその近親者がサプライヤー、ベンダー、顧客、競合相手、ビジネスパートナー、またはこれらの候補との間に金銭的利益関係を有していると、従業員の忠誠が損なわれる可能性があります。また、従業員やその近親者が上記の事業体や個人に雇用されていたり業務を提供していたりするときも、同様の可能性があります。このような関係は、私たちの判断に影響を与えたり、影響を与えているように受け止められたりする可能性があります。このような状況が発生した場合は、TTIの利益ではなく自身や近親者の個人的利益に基づいて意思決定を行っていると思なされないようにするため、上司に開示しなければなりません。

当社がすべての事実と状況を正確に把握し、従業員が想定される自身の行為について承認を得ているのであれば、必ずしもすべての相反が禁止されるわけではありません。例えば、当社の求人に数百人の応募者がいて、その中で最も優れた応募者が従業員の兄弟であると判断した場合、その従業員が兄弟の採用を推薦することは必ずしも不適切ではありません。ただし、その従業員が採用の決定を自ら行うことはできません。従業員は、当社にとって最良の判断かどうかについて独立した評価を実施できるよう、すべての事実と状況を上司に開示する必要があります。

贈答品、接待、およびその他の商業上の厚遇は、他者と強固な関係を築く方法として有効な場合もありますが、注意を払わなければ相反が生じる可能性があります。そのため、受領者に対して不適切に働きかけること、または当社の方針や法律に違反することを意図していたり、そうした試みとみなされたりする可能性がある場合は、贈答品や接待の授受を行ってはなりません。例えば、便宜、贈答品、接待などが頻繁に行われる場合や、これらが現金や現金に類する物で支払われたり名目的な価値を超えていたりする場合、相反が生じる可能性があります。

確かに、国によっては、贈答品を拒否することが職業上の問題を生む場合や、贈答品を申し出た人物に対する文化的な非礼となる場合があります。これは、とりわけ、他国にゲストとして訪問し、贈答品がその国から公的な決まり事の一環として提供されたものである場合に当てはまります。このような場合は、当社の価値観と方針を理解してもらうため、前もって外国の主催者やベンダーに当社の方針について伝えておくことが最善です。TTIに代わって贈答品を受け取らざるを得ないと思われる場合は、直ちにそれを上司に報告し、受け取った贈答品を当社に引き渡してください。

通常、食事会やイベントへの招待は許可されていますが、業務において通常の範囲内であり、特別な意味が付随してはなりません。ただし、各イベントに伴う特定の事実と状況を常に考慮する必要があります。以下の基準をすべて満たしていない限り、TTIと取引関係にある個人や組織、TTIとの取引を希望している個人や組織、またはTTIの競合相手にあたる個人や組織から、いかなる種類の便宜、贈答品、接待、特別なサービス、または特別な待遇も受け入れることはできません。

- 贈答品や便宜等が提供されるイベントの性質その他の状況を考慮して、その価値が妥当であること。
- 私たちの意思決定その他の行動に不適切に働きかける目的で提供されていないことが明白であること。
- 行為の費用および頻度が妥当であること。
- 見返りとして事業その他の対価の取り決めが行われないこと。

これらの指針が常に適用されることを念頭に置いてください。これは、伝統的な贈答シーズンや当社のイベントの企画中であっても変わりません。利益相反や潜在的利益相反に関する懸念がある場合やこれらの開示が必要な場合は、上司または法務部に相談してください。

当社の資産の保護に関するコミットメント

当社では、従業員に対し、業務の遂行のために多くの資産を提供しています。私たちは、TTIや株主へのコミットメントの一つとして、これらの資産を保護し、効率的に利用する責任を負っています。窃盗、不注意な使用、浪費が発生すると、当社の利益、ひいては株主還元に影響を与えることになります。時折の電話の使用など、限定的な会社資産の個人使用は認められる場合がありますが、原則としては、正当な業務上の目的で会社資産を使用すべきです。

株主へのコミットメント

とりわけ、私たちには次のことが求められます。

- ・ 紛失、盗難、誤用（不正使用を含む）から、当社の資金やその他の財産を保護すること。
- ・ 出張経費について、経費に関する方針および手順を遵守すること。
- ・ 当社から事前に承認を得ない限り、個人の利益または第三者の利益のために当社の名称、施設、または関係性を使用しないこと。
- ・ 方針および手順に従って当社から許可を得ない限り、当社に代わって契約に署名したり当社に何らかの義務を負わせたりしないこと。

秘密保持に関するコミットメント

当社の資産は、物的資産や資金等に限られるわけではありません。実際、情報リソースは、極めて重要なリソースの一部です。私たちが日々扱う情報の多くは、秘密情報とみなされます。

秘密情報とは、競合他社およびその他の社外の者に一般に知られていない情報のことです。

秘密情報には、以下のような情報があります。

- ・ 財務情報（売上、収益、経費、および投資に関する情報を含むが、これらに限られない。）
- ・ 価格設定に関する情報
- ・ ベンダーまたはサプライヤーのリスト
- ・ 将来の製品またはサービスに関する計画
- ・ 事業開発に関する資料
- ・ 商品のコスト
- ・ 人事ファイル
- ・ 会社の方針、マニュアル、指針、および手順
- ・ コンピューターソフトウェア
- ・ 設計書および仕様書
- ・ 動画
- ・ メモ

顧客、サプライヤー、またはベンダーに帰属する専有データまたは情報も秘密情報に含まれる場合があります。これらの第三者から取得する秘密情報は、多くの場合、非開示契約や秘密保持契約によって保護することに当社が同意したものです。

当社に帰属するものか第三者に帰属するものかにかかわらず、秘密情報は当社の競争上の優位性を構成する重要な要素です。業界における当社の地位と利害関係者からの信頼を維持するため、特別に許可された場合や法的に義務付けられる場合を除き、こうした情報を開示してはなりません。すなわち、明確な業務上の必要性がない限り、たとえTTIの同僚であっても、秘密情報を共有してはなりません。プレスリリース、報道記事、広告など、当社が公表した情報は秘密情報とみなされず、保護する必要はありません。

当社の情報を扱うときは、意図せず秘密情報が競合他社、ベンダー、サプライヤー、友人、または家族に開示されないようにするため、各々が慎重に行うことが必要です。デスクやデバイスに秘密情報を保管するときは、必ず、セキュリティ保護やパスワード保護を行うようにしてください。周囲に聞かれる可能性がある公の場で秘密情報について話してはなりません。ある情報が秘密

株主へのコミットメント

情報にあたるかどうか不確かな場合は、秘密情報であると仮定して扱い、法務部に問い合わせて指導を求めてください。

知的財産に関するコミットメント

知的財産も貴重な資産の一つであり、適切に使用し、他者から侵害されないよう保護しなければなりません。

TTIのロゴ、特許、商標、およびコンピューターソフトウェアはすべて当社の知的財産にあたる資産の例です。業務中に、または会社のリソースもしくは事物を使用して各自が生成する発明、発見、アイデア、構想、文書、または企業秘密はすべてTTIに帰属します。このような知的財産の所有権を文書化するにあたり、協力することが期待されます。私たちはまた、責任ある企業として、他者の知的財産権を尊重しなければなりません。

明示的な許可を得ない限り、特許権、商標権、著作権などで保護されている知的財産を使用することはできません。

外部とのやり取りに関するコミットメント

TTIの事業活動は、報道記者、証券アナリスト、環境団体などによって監視されています。

これらの個人や集団は、従業員がTTIの活動に関する知識や洞察を持っていることを認識しており、報酬の有無を問わず、TTIに関する質問への回答や情報の提供を依頼してくることがあります。オンライン（ソーシャルメディアを含む）、電話、その他方法の如何にかかわらず、これらの個人や集団とやり取りを行ったり、問い合わせに応じたりしてはなりません。そのような問い合わせを受けた場合は、それをグループCFOに上申する必要があります。

同様に、弁護士、調査官、法執行機関の職員、その他の政府関係者や当局からTTIの事業に関する情報を求められた場合は、その依頼者をTTIのグループバイスプレジデント兼法務部長か所属事業部門の法務部に誘導する必要があります。

ソーシャルメディアに関するコミットメント

ソーシャルメディアは、当社のグローバルコミュニティの一つとして不可欠なものであり、絶えず進化を続けています。私たちは、個人として、他者と社会的または職業的につながりを持ったり、情報にアクセスしたり、その他の様々な理由でソーシャルメディアを使用します。私たちは、企業として、製品の宣伝や当社に関する声明の発表、またはその他の方法で利害関係者と関わりを持つためにソーシャルメディアを使用することがあります。しかし、あまりに多くの者がこの目的でソーシャルメディアを使用すると、発信されるメッセージによって混乱が引き起こされます。そのため、TTIの正当な広報担当者のみが、ソーシャルメディアで当社を代表することを許可されています。当社による声明や立場での発信であると解釈される可能性がある場合、ソーシャルメディアを使用して個人的な見解を表明しないようにしてください。

ソーシャルメディアには、マルチメディアおよびソーシャルネットワーキングフォーラム、またはFacebook、Yahoo! Groups、LinkedIn、YouTube、Twitter、Connections、SharePoint、MySpaceといったプラットフォームが含まれますが、これらに限られません。これらやその他のソーシャルメディアを使用するときは、当社の秘密情報を開示しないよう注意を払う必要があります。私たちはまた、当社、同僚、顧客、その他の利害関係者を非難する発言を避ける必要があります。当社のコンピューターネットワークを通じてソーシャルメディアや協業ネットワークテクノロジーへのアクセスを行う場合は、勤務先のTTIグループ会社のソーシャルメディアに関する方針が適用されます。

財務管理に関するコミットメント

株主は、当社が提供する明確かつ正確な全体の財務状況に依拠しています。このような情報が適切なタイミングで提供されることにより、株主と私たちは十分な情報に基づいて意思決定を行うことができます。したがって、当社のすべての資金、資産、および取引を帳簿および記録に正確に記載しなければなりません。記録への登録は速やかに行わなければならない、虚偽の情報や誤解を招く情報を含めないようにする必要があります。会計実務の完全性を保つため、正確かつ完全な裏付け文書が必要です。

株主へのコミットメント

これが常にも守られるようにするため、当社では、財務報告に対する内部統制のシステムを確立し、これを維持しています。このシステムは、財務報告の信頼性を合理的に保証するための方針および手順で構成されています。このシステムではまた、一般に認められている会計原則を満たす財務報告書を作成し、公正に提出するための明確な手順を定めています。不適切な支出報告を行う者または財務報告書に虚偽や誤解を招く記述を行う者に協力したり、こうした行為を他者に奨励したりしては決してなりません。不正確に、または誤解を招く可能性がある方法で情報を報告したり、そのような報告を行う者に協力したりしてはなりません。決して、法務部から助言や許可を得ることなく、顧客やサプライヤーといったTTI外部の者に対して、収益、費用、経費、その他の資産もしくは債務の記録または報告を行う方法について助言を与えたり、こうした内容について話し合ったりしてはなりません。

特定の会計実務、内部会計統制、または監査に関する事項について懸念がある場合は、それを報告するようにしてください。本規範に記載されている方法のいずれかを用いて、匿名で内密に報告することができます。

証券取引法に関するコミットメント

証券取引法を把握し、これに従うことも、株主の信頼を維持するために行う重要な取り組みの一つです。

私たちは、適用されるすべての証券取引法を遵守し、インサイダー取引を許容しません。一般的に、インサイダー取引とは、当社または当社と事業上関連する他の会社に関する未公表の重要事実に基づいて従業員が有価証券を取引することです。さらに、インサイダー取引に関する法律では通常、証券取引において使用させる目的で他者に対して未公表の重要事実を開示することが禁止されています。こうした行為は一般にティッピングと呼ばれます。

私たちは多くの情報資産を扱っており、その大部分が秘密性を有しているため、「未公表の重要事実」を判別することは難しいように思えるかもしれません。明確にすると、株価に影響を及ぼしたり、投資家による株式の売買または保有に影響を及ぼしたりすることが合理的に予想される情報は、「重要」な情報にあたり得ます。

「重要」な情報には、次のようなものなどがあります。

- 収益またはその他の決算に関する結果または予測
- 合併または買収に関する交渉
- 検討中の株式分割
- 株式配当
- 配当金の変更
- サプライヤーまたは顧客との重要な新規契約
- 重要な契約の解除または非更新
- 重要な市場に対する参入または撤退
- 重要な施設の建築または閉鎖の計画
- 大口顧客との紛争
- 望ましくない政府の措置
- 製品の欠陥または問題(重要な場合)

株主へのコミットメント

公表された情報は、インサイダー情報とみなされなくなります。インサイダー取引に関する法律は複雑であり、深刻な結果を招く可能性があります。ただし、次の一般的な指針に従うことで、こうした法律の違反を避けることにつながります。

- いずれかの会社に関する未公表の重要事実を保有している間は、その会社の有価証券を取引してはなりません。
- いずれかの会社に関する未公表の重要事実を保有している間は、決して、その会社の有価証券の売買を他者に勧めてはなりません。
- TTIに関する未公表の重要事実をTTIの外部の者(自身の近親者を含む)に開示してはなりません。
- TTI内で未公表の重要事実を開示するときは、知る必要性がある者に対し、かつ当社の方針に準拠する場合に限り、開示を行います。

インサイダー取引や証券取引法に関する詳細については、TTIウェブサイトで閲覧できる関連従業員による証券取引に関する規範を参照してください。

株主へのコミットメント

価値観に従う

1 事例:配偶者が、TTIの競合他社で上級職に就くことになりました。
TTIで私が与えられている職権とは程度が異なりますが、所属部門は似ています。
夫婦で仕事について話すこともありますが、秘密情報のやり取りを行っているわけではありません。私は、会社が個人的な家族の仕事をすべて知る必要があるとは思わないため、配偶者の新しい職について上司に報告しませんでした。

回答:当社の価値観に反しています。
配偶者が競合他社で権限のある地位に就いたという事実は、あなたや配偶者の忠誠の一方や両方をあつという間に損なわせる可能性があり、またそのようにみなされる可能性があります。お互いの会社に関する競争上の機微情報を意図的に共有していても、依然としてリスクは残ります。**「正しい行動をする」と「強固な関係を築く」**という価値観を行動に移してください。
上司および法務部に報告し、利益相反や利益相反に受け止められる状況を回避するために必要な措置を確認してください。

2 事例:私は、仕事の後でディナーを予約しています。しかし、週末までにいくつかの作業を終わらせるため、遅くまで仕事を続けました。ブリーフケースと会社支給のノート型パソコンには大量の秘密情報が含まれていますが、これらを置きに自宅に寄るとディナーの時間に間に合いません。重かったものの、私はこれらをレストランまで持って行き、テーブルの椅子に置いておくことにしました。これなら、家に帰るまでずっと目を離さずにいることができます。

回答:正解です。この従業員は、**正しい行動をする**と共に、革新的な精神を育んでいます。会社の秘密情報に気を配りながら、情報を保護するための措置を講じています。

3 事例:四半期末の売上と収益に関する情報を準備しています。
上司がやって来て、報告書の仕上げを自分がやると私に言いました。通常は私が行う仕事なのですが、私がこれ以上行う必要はないそうです。数日後、この上司が上層部経営者に提出した最終的な報告書を確認したところ、私が保有している記録と一致しない数字がありました。私は、この問題を法務部に報告します。

回答:**「正しい行動をする」**ことで、当社の価値観に従っています。この従業員が疑いを持つのは当然です。正当な理由なく財務記録を改変してはならず、上司の行動には不審な点がありました。このような状況では、自分自身で調査を行うべきではありません。法務部に報告したのは正しい対処です。

4 事例:ある顧客から、大企業によって買収されたため、それが公表されるまで契約の更新を一時的に保留すると伝えられました。私の義父は株式ポートフォリオの構築を試みており、この情報が役立つかもしれません。私は取得した情報を彼に伝えましたが、取引を勧めてはいません。

回答:これは価値観に沿った行動ではない上に、法律に違反している可能性があります。
取得した情報に基づいて義父が取引を行う可能性を把握しながら、この従業員がその情報を共有した場合、インサイダー取引の一形態であるティッピングとみなされる可能性があります。この状況では、**「正しい行動をする」、「強固な関係を築く」**という価値観と、**「株主利益を高める」**ことを考えてください。
家族に不正な利益をもたらすことよりも、顧客や株主からの信頼を維持することが重要です。

すべての行動における誠実さ。

法令遵守要件と違反の報告

本規範の全体にわたり、業務のあらゆる面で誠実さを実践する方法について説明しました。ただし、本規範の前半で述べたとおり、それでもなお、悪意のない誤りや不十分な意思決定が違反につながる可能性があります。

そのような場合、私たち全員がそれを報告する責任を共同で負います。そうすることで、私たちはより強固で倫理的な会社を構築し、利害関係者へのコミットメントを果たし、当社の価値観を支持することができます。

不正行為やその疑いについて質問、懸念、報告がある場合は、遠慮なく次の者に伝えてください。

- グループバイスプレジデント、法務部長兼最高コンプライアンス責任者
- 自身の上司
- 勤務先の人事部
- 勤務先の法務部

希望する場合は、次の方法を通じて匿名で懸念を報告することができます。

電子メール：

✉ ttiinquiries@fulcrum.com

ホットライン：

📞 <https://www.ttigroup.com/reporting-hotline/>

郵送：

✉ Fulcrum Inquiry, Techtronic Complaint Resolution Department,
12121 Wilshire Boulevard, Suite 810, Los Angeles, CA 90025

ファックス：

📠 +1-213-891-1300 (米国ファックス番号)

留意事項：TTIは、本行動規範、当社のポリシー、法律に対する違反が疑われる事案を善意によって通報した個人に対して、直接または間接的に報復を行う行為を容認しません。

すべての行動における誠実さ

当社のグループバイスプレジデント、法務部長兼最高コンプライアンス責任者は、本規範の遵守状況を監視する責任を負います。グループバイスプレジデント、法務部長兼最高コンプライアンス責任者は、本規範の規定を解釈し、質問を受けた場合の適切な対応を決定する権限を持っています。すべての取締役、役員、および経営陣、また必要に応じて非管理職の従業員は、年に一度、本規範を読み、自身の知る範囲で本規範を遵守していることを証明する必要があります。これらの者はまた、自身の知る範囲で本規範に関する未報告の違反がないこと、および本規範に違反する行為を求められていないことを確認する必要があります。取締役、役員、および従業員も同様に、適用法に従って、自身や近親者が保有する商業上の利害関係に関する詳細を提示するよう求められる場合があります。

当社は、本規範に記載されている手段を通じて報告を受けた場合、速やかにその確認を行います。必要に応じて、TTIは、その問題について非公式の調査や正式な調査を行います。このような調査の結果については、後続の措置のために適切な経営陣にエスカレーションされます。報告された違反の性質や状況によっては、次に掲げるTTIの部門のいずれか、または複数が報告や苦情への対処にあたることになります。

- コンプライアンス・法務部
- 人事部
- 内部監査部

すべての従業員、役員、および取締役は、依頼された場合、内部調査に全面的に協力することが求められます。

本規範は私たち全員に適用されます。本規範の遵守を怠った場合は懲戒処分が課されます。問題の深刻度によっては、譴責、解雇猶予措置、停職、降格、解雇が課されたり、民事的措置や刑事的措置の対象となったりする可能性があります。上司やシニアエグゼクティブが、部下による不審な行為、不適切な行為、または違法な行為を黙認した場合、等しく懲戒処分が課されます。上司やシニアエグゼクティブがそのような問題の報告を受けて適切な是正措置を講じなかった場合や、怠慢によって非倫理的な行為や違法な行為を許した場合もまた、懲戒処分の対象となります。理由の如何にかかわらず、不正行為の無視、許可、または奨励は認められません。

